

2021年7月5日 全7頁

雇用者数は前月差+85.0万人とさらに加速

2021年6月米雇用統計：一方で、失業率はやや期待外れ

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

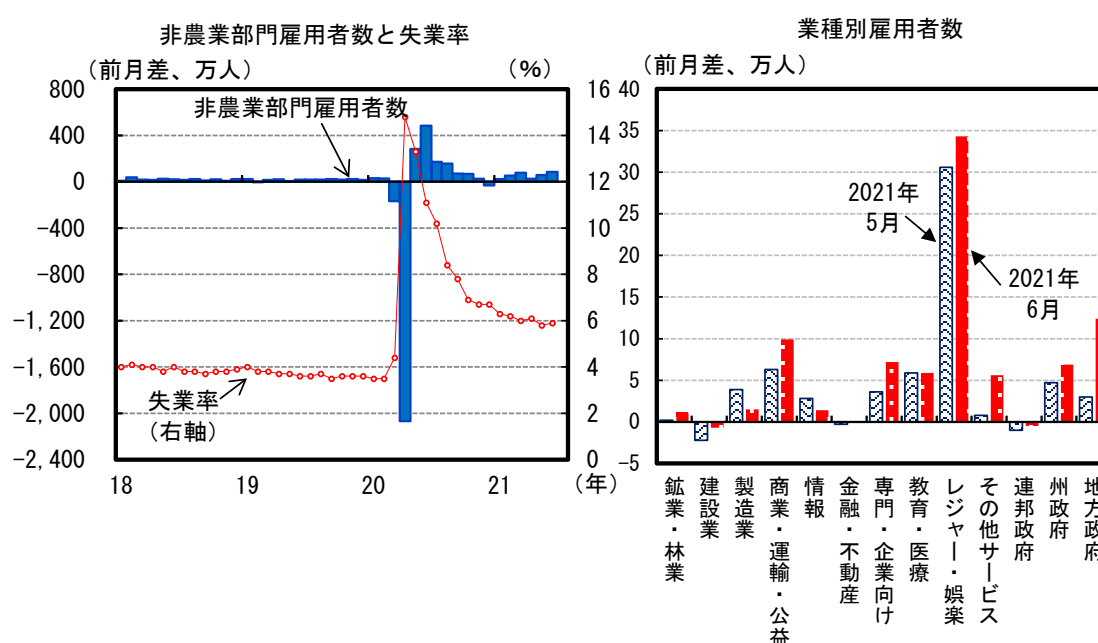
[要約]

- 2021年6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+85.0万人、失業率は同+0.1%pt上昇の5.9%となった。雇用者数は市場予想を上回るポジティブな結果であったが、失業率は更なる低下が予想されていたことからやや期待外れの結果といえる。失業率の上昇について、自発的失業や再参入などポジティブな失業が増えている点は好感できる。しかし、長期失業者が増えており、企業との間に雇用のミスマッチが発生している可能性がある点は注意を要する。
- 加えて、就業率や労働参加率は伸び悩んでおり、労働供給制約が引き続き課題といえる。こうした中、9月に控える失業保険の給付増額の期限切れが労働供給の拡大を促進することが期待される。しかし、退職者の職場復帰が進まないことに伴う就業率・労働参加率の下方シフトや、長期失業者による雇用のミスマッチを背景に、労働需給が失業率以上にタイトになる可能性がある。
- 今回の雇用統計で、雇用者数の増勢が強まったことで、7月のFOMC以降テーパリングに向けた議論が本格化していくことが想定される。FOMC参加者が注視するインフレ加速に関して、労働需給がタイトであれば、賃金上昇率が高止まりし、インフレ圧力となる可能性もあろう。労働供給制約が長期化した場合には、FOMC参加者のインフレ加速の長期化懸念は募り、タカ派的な姿勢を強める可能性がある点に注意が必要だろう。

6月の雇用者数は前月差+85.0万人とさらに加速

2021年6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+85.0万人、失業率は同+0.1%pt上昇の5.9%となった。非農業部門雇用者数は市場予想（Bloomberg調査：同+72.0万人）を上回り、2020年8月以来の伸び幅の大きさとなった。雇用統計に先駆けて公表されたADP全米雇用報告が堅調であった中、雇用統計における雇用者数も好調であったことからポジティブな結果といえる。他方、失業率に関しては市場予想（同調査：5.6%）を上回った（悪化した）ことから、やや期待外れといえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年6月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、サービス部門は前月差+64.2万人と伸び幅が拡大した。生産部門は同+2.0万人と2ヵ月連続で増加した。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2020年2月、以下同）と比べて、生産部門の雇用者数の水準は96.3%（前月差+0.1%pt）と5月から小幅な上昇にとどまった一方、サービス部門の雇用者数は95.4%（同+0.6%pt）と回復ペースがさらに加速した。

サービス部門の内訳を見ると、レジャー・娯楽が前月差+34.3万人と、5ヵ月連続でけん引役となった。ワクチン接種の進展により新型コロナウイルスの感染拡大が抑制される中で、人々が外出や消費を積極化させた結果といえる。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食が同+26.9万人、アート・エンターテインメントは同+7.4万人とともに伸び幅が拡大した。レジャー・娯楽の中で、外食の雇用者数は先んじて回復が進展してきたが、出遅れていた宿泊やアート・エンターテインメントの雇用者数の伸びも加速していることから、ポストコロナへの移行がより鮮明化しているといえる。

レジャー・娯楽に次いで増加幅が大きかったのが、商業・運輸・公益（前月差+9.9万人）である。横ばいだった公益以外の、小売（同+6.7万人）、卸売（同+2.1万人）、運輸（同+1.1万人）はいずれも増加した。小売に関しては、衣服・宝飾品（同+2.8万人）やGMS（総合小売）（同+2.5万人）のように、人々の外出や職場復帰の進展に関連した業種での雇用者数の増加が目立つ。運輸・倉庫に関しては、サプライチェーンの逼迫が継続する中で、倉庫（同+1.4万人）や空運（同+0.8万人）、トラック（同+0.6万人）が好調だった。他方で、コロナ禍で堅調だった宅配（同▲2.4万人）は、人々の外出の増加によって雇用者数が減少傾向にある。

続いて、専門・企業向けサービスも前月差+7.2万人と加速した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービスは同+3.4万人と小幅に減速したが、人材派遣等を含む業務管理サービスが同+4.0万人と加速した。人材派遣（同+3.3万人）は雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいえるが、4ヵ月ぶりに増加に転じたことから、ポジティブな内容といえる。

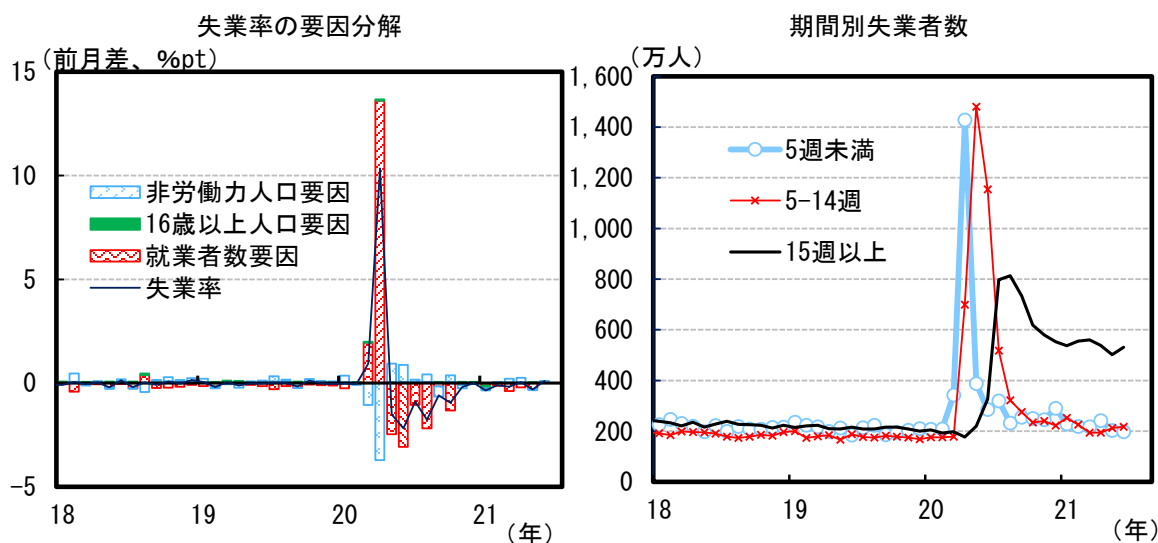
教育・医療（前月差+5.9万人）も引き続き堅調な伸びを示した。教育（同+3.9万人）や保育園を含む社会扶助（同+3.2万人）が増加を続けていることは、子育て世代の職場復帰を促進する上でも良い兆候といえる。ヘルスケアに関しては、ホームヘルスケアや病院の雇用者数が減少しており、新型コロナウイルスの感染拡大が抑制されたことに伴い、人員が削減されるとも考えられる。この他、賃金水準が相対的に高い業種のうち、情報サービス（同+1.4万人）は底堅い結果となった一方、金融（同▲0.1万人）は小幅ながらも2ヵ月連続で減少した。

生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業が前月差+1.2万人と伸びが加速した一方、製造業が同+1.5万人と減速するとともに、建設業が同▲0.7万人と3ヵ月連続で減少したことで全体の伸びを抑制した。製造業については、耐久財（同+1.8万人）は底堅い結果となった一方、非耐久財（同▲0.3万人）は減少に転じた。耐久財に関しては、家具や金属製品が堅調な伸びを示したが、自動車・同部品が再び減少に転じた。この他、政府部門に関しては、州政府及び地方政府における教育関連の雇用者数の増加が全体を押し上げ、同+18.8万人と伸びが大きく加速した。

失業率は再び悪化

家計調査による2021年6月の失業率は、前月差+0.1%ptの5.9%となった。失業率変化の内訳を見ると、失業者数の増加（同+16.8万人）、就業者数の減少（同▲1.8万人）、非労働力人口の減少（同▲2.2万人）のいずれも失業率の押し上げ要因となった。失業者数の増加に関して、期間別の失業者数を見ると、5週未満の失業者は減少しているが、15週以上の失業者が増加しており、スキルの陳腐化に伴い雇用のミスマッチが発生することで失業の長期化が懸念される。また、労働参加率（61.6%）、就業率（就業者/16歳以上人口）（58.0%）といずれも前月と変わらなかった。労働参加率及び就業率は回復傾向を示しているものの、そのペースは緩やかなままであり、新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（労働参加率：63.3%、就業率：61.1%）に比べて低水準な状況が続いている。労働参加率や就業率で見た場合には、労働供給が大きく拡大するような傾向は足下で見られない。

図表2 失業率の要因分解、期間別失業者数



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフ、解雇は引き続き減少へ

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2021年6月の「非自発的失業」は前月差▲5.4万人と引き続き減少した。なお、減少幅は縮小しているが、前月の減少幅が大きかったことによる影響もあろう。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲1.2万人、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者が同▲4.3万人とどちらも減少した。レイオフ以外による失業者のうち、解雇による失業者が同▲4.7万人、契約満了による失業者が同+0.4万人となった。レイオフ、解雇による失業者が減少に転じたことは、雇用環境の回復を示す安心感を与える結果といえる。「非自発的失業」以外の項目に関して、「自発的失業」(同+16.4万人)、「再参入」(同+14.9万人)は大きく増加しており、企業の採用意欲が高い中で、転職などポジティブな失業も増えている。

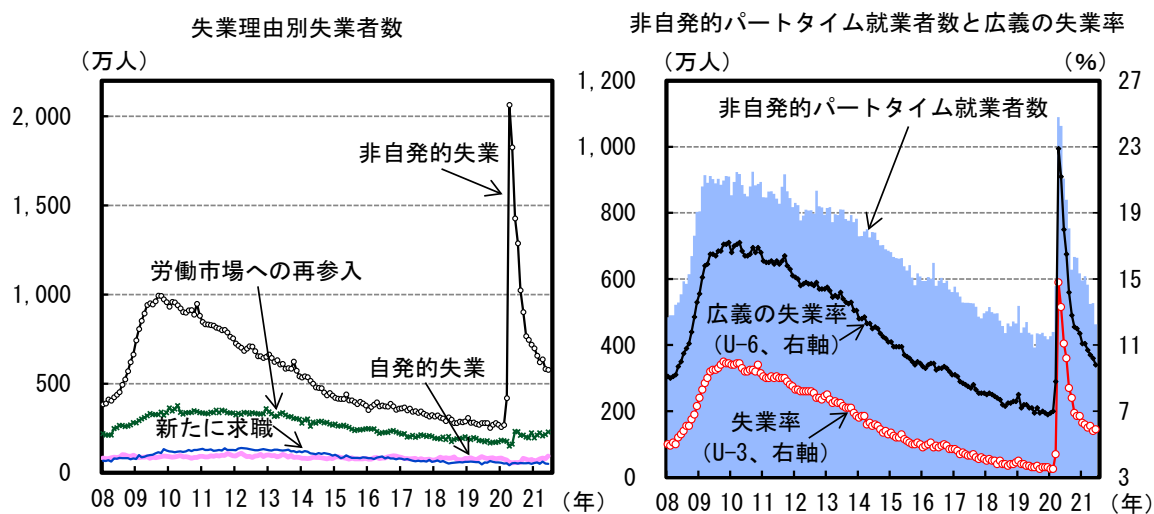
就業者の状況に関して、2021年6月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲64.4万人と大幅に減少した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者は同+4.1万人となった一方、景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲63.9万人と大きく減少した。「業容縮小の影響」は前月に増加したことで懸念されたが、6月の結果も合わせて見れば、杞憂に終わったといえる。なお、広義の失業率(U-6)²は、非自発的パートタイム就業者が大きく減少したことで、同▲0.4%ptの9.8%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は一層加速

賃金の動向に関して、2021年6月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と引き続き堅調な伸びを維持し、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.3%）通りとなっている。平均時給を部門別で見ると、生産部門は同+0.4%、サービス部門は同+0.3%となった。サービス部門はほとんどの業種で賃金が上昇した。中でも、雇用者数でもけん引役となったレジャー・娯楽が同+1.0%と賃金面でも全体を押し上げる構図は前月から変わらない。この他、運輸・倉庫（同+1.8%）や、情報サービス（同+0.5%）、卸売（同+0.4%）なども堅調であった。生産部門に関しては、製造業（同+0.4%）、建設業（同+0.3%）、鉱業・林業（同+0.2%）といずれも上昇した。製造業のうち、耐久財（同+0.5%）の伸びが非耐久財（同+0.4%）に比べて大きい。

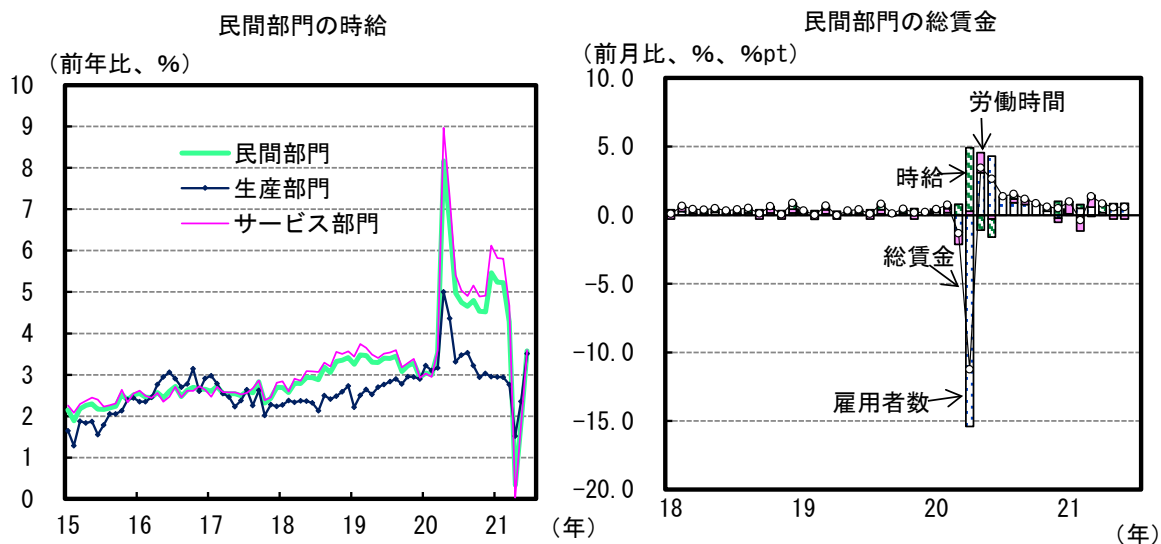
平均時給を前年比ベースで見ると、6月は+3.6%と伸びが大幅に加速した。賃金上昇率が堅調であったことに加え、2020年6月に相対的に低賃金の業種も含めて雇用者数が急増したことで全体の平均賃金が押し下げられたことから、前年比ベースでの伸びが顕著となった。なお、こうした前年の裏の影響は8月に公表される7月の雇用統計までは継続する見込みである。

2021年6月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間の34.7時間となった。部門別では生産部門が同▲0.3時間の39.8時間、サービス部門が同▲0.1時間の33.7時間といずれも減少した。生産部門のうち、鉱業・林業（同+0.1時間）は増加するも、建設業（同▲0.4時間）と製造業（同▲0.2時間）が足を引っ張った。サービス部門は、運輸・倉庫（同▲0.3時間）や小売（同▲0.2時間）を除けば、小幅な変化にとどまった。

2021年6月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は雇用者数が増加したことで、前月比+0.2%と4ヵ月連続で増加した。労働投入量の増加に加え、賃金も上昇したことで、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.6%と4ヵ月連続で上昇した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門（同+0.7%）は伸びが加速した一方、生産部門（同▲0.2%）はマイナス

に転じた。生産部門では、建設（同▲0.8%）が押し下げ要因となった。サービス部門では、レジャー・娯楽（同+3.4%）や運輸・倉庫（同+1.2%）が再度加速したことに加え、卸売（同+0.8%）、情報サービス（同+0.7%）が堅調だった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

失業率の悪化と労働参加率の伸び悩みが示唆すること

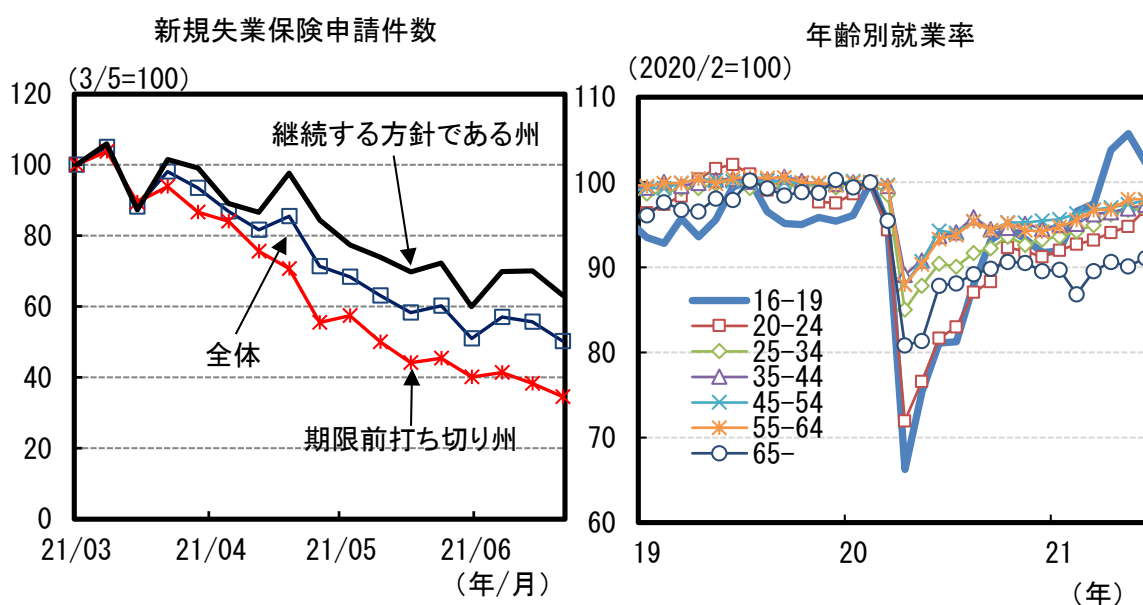
2021年6月の雇用統計を振り返ると、雇用者数が一層加速するポジティブな結果となった。他方で、再び上昇した失業率に関しては、長期失業者の増加が懸念される一方、自発的失業や労働市場への再参入による失業が増加するなど労働移動の活発化というポジティブな要素もあり、複雑さを増している。もっとも両者は矛盾しない。ポストコロナへの移行に伴い企業の採用意欲が高まる中で、高度なスキルを有する労働者が好待遇を求めて転職を目指す一方、長期失業者はスキルの陳腐化によって採用基準に満たず、雇用されるに至らないという雇用のミスマッチが発生していると考えられる。

また、就業率や労働参加率が伸び悩んでおり、労働供給は大きく拡大するような傾向は足下で見られない。労働供給の拡大要因としては、失業保険の給付増額の期限切れによる影響が注目される。例えば、既に9月の期限前の打ち切りを公表している州と継続する方針である州に分けて、新規失業保険申請件数の動向を見ると、期限前の打ち切りを公表している州の申請件数は継続する方針である州に比べて減少速度が速い。ポストコロナへの移行が進展する中、失業保険の給付増額が再延長されることは想定しにくく、9月の期限切れが近づくにつれて人々の就業意欲が高まることが想定される。

もっとも、労働供給制約に対する懸念は根強い。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に増加した高齢層を中心とした退職者の職場復帰は依然として遅れている。退職者が労働市場への再

参入を進めなければ、労働参加率や就業率は新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前の水準を回復せず、下方シフトする可能性がある点は引き続き注意を要しよう。加えて、長期失業者が増加する中で、企業が求める人材とのミスマッチが存在すれば、失業率の高さ以上に労働需給がタイトとなる可能性もある。労働供給制約が緩和されなければ、企業の採用意欲が衰えない状況においては賃金上昇率の増勢が鈍化せず、賃金が高止まりする可能性もあるだろう。

図表5 新規失業保険申請件数、年齢別就業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

今回の雇用統計の結果を受けて、FOMC 参加者が大きくスタンスを変えることは考えにくい。雇用者数の増勢が強まったことで、7月のFOMC以降、テーパリングに向けた議論が本格化していくことが想定される。もっとも、前述の通り、失業率の悪化や就業率・労働参加率の伸び悩みなど、雇用環境の回復は一律ではなく、更なる進捗確認が必要となる。とりわけ、6月のFOMCで提起されたインフレ加速の長期化懸念に関連して、労働供給制約の解消が進むか否かがポイントとなる。CPIのうち、ウェイトの大きいコアサービス物価は賃金上昇率と連動しており、賃金上昇率が高止まれば、インフレ圧力へと転化することになる。労働供給制約が長期化した場合には、FOMC参加者のインフレ加速の長期化懸念は一層募り、タカ派的な姿勢を強める可能性がある点に注意が必要だろう。